

【表紙】

【提出書類】	半期報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の5第1項の表の第1号
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	2025年5月14日
【中間会計期間】	第48期中（自 2024年10月1日 至 2025年3月31日）
【会社名】	株式会社IC
【英訳名】	IC CO., LTD.
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長執行役員 齋藤 良二
【本店の所在の場所】	東京都港区港南二丁目15番3号
【電話番号】	(03)4335 - 8188
【事務連絡者氏名】	執行役員管理本部経理部長 横尾 亮
【最寄りの連絡場所】	東京都港区港南二丁目15番3号
【電話番号】	(03)4335 - 8188
【事務連絡者氏名】	執行役員管理本部経理部長 横尾 亮
【縦覧に供する場所】	株式会社東京証券取引所 （東京都中央区日本橋兜町2番1号）

第一部【企業情報】

第1【企業の概況】

1【主要な経営指標等の推移】

回次	第47期 中間連結会計期間	第48期 中間連結会計期間	第47期
会計期間	自 2023年10月1日 至 2024年3月31日	自 2024年10月1日 至 2025年3月31日	自 2023年10月1日 至 2024年9月30日
売上高 (千円)	4,598,005	4,943,386	9,290,040
経常利益 (千円)	504,873	485,545	552,297
親会社株主に帰属する中間(当期)純利益 (千円)	346,311	447,815	384,044
中間包括利益又は包括利益 (千円)	432,304	386,756	371,424
純資産額 (千円)	6,041,509	6,152,760	6,026,242
総資産額 (千円)	8,116,643	7,927,750	8,110,079
1株当たり中間(当期)純利益 (円)	46.37	60.23	51.65
潜在株式調整後 1株当たり中間(当期)純利益 (円)	-	-	-
自己資本比率 (%)	74.4	77.6	74.3
営業活動による キャッシュ・フロー (千円)	314,615	257,385	509,548
投資活動による キャッシュ・フロー (千円)	11,878	18,407	12,074
財務活動による キャッシュ・フロー (千円)	430,142	256,037	430,142
現金及び現金同等物の中間期末(期末)残高 (千円)	3,849,388	3,536,441	4,068,273

(注) 1 当社は中間連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。

2 潜在株式調整後1株当たり中間(当期)純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2【事業の内容】

当中間連結会計期間において、当社グループが営む事業の内容について、重要な変更はありません。

又、主要な関係会社における異動もありません。

第2【事業の状況】

1【事業等のリスク】

当中間連結会計期間において、新たに発生した事業等のリスクはありません。又、前事業年度の有価証券報告書に記載した「事業等のリスク」について重要な変更はありません。

2【経営者による財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当中間連結会計期間の末日現在において判断したものであります。

(1) 財政状態及び経営成績の状況

当中間連結会計期間における我が国の経済は、雇用・所得環境の改善や各種政策の効果により、景気は緩やかな回復基調を示しました。一方で、欧米諸国における高金利の継続や中国経済の減速、米国の通商政策の不透明感等、海外経済を巡る不確実性は、我が国経済の下押し要因となっております。さらに、物価の上昇傾向に加え、中東地域の地政学的リスクや金融資本市場の変動にも注意が必要であり、依然として先行き不透明な状況が続いております。

当社グループが属する情報サービス産業におきましては、クラウドシフトやビッグデータ、AI、IoT等の先端技術を活用したDX推進の動きが活発化しており、企業の競争力強化のためのIT投資意欲が拡大すると見られています。

このような状況下、当社グループは、3か年の中期経営計画「co-creation Value 2025」の3年目を迎えており、長期ビジョン「VISION 2031」で目指す姿の実現に向け、研究開発や営業・マーケティング機能の強化、人材育成等、更なる成長の基盤づくりを着実に進めております。

これらの結果、当中間連結会計期間末の財政状態及び当中間連結会計期間の経営成績は以下のとおりとなりました。

財政状態

(資産)

流動資産は、前連結会計年度末に比べ340百万円減少し5,484百万円となりました。これは主に現金及び預金の減少531百万円及び受取手形、売掛金及び契約資産の増加178百万円によるものです。

固定資産は、前連結会計年度末に比べ157百万円増加し2,443百万円となりました。これは主に投資有価証券の増加172百万円、ソフトウェア仮勘定の増加19百万円及びソフトウェアの減少8百万円によるものです。

(負債)

流動負債は、前連結会計年度末に比べ493百万円減少し1,548百万円となりました。これは主に退職給付に係る負債の減少231百万円、賞与引当金の減少158百万円、及び未払法人税等の減少62百万円によるものです。

固定負債は、前連結会計年度末に比べ184百万円増加し226百万円となりました。これは主に繰延税金負債の増加184百万円によるものです。

(純資産)

純資産合計は、前連結会計年度末に比べ126百万円増加し6,152百万円となりました。これは主に利益剰余金の増加187百万円、その他有価証券評価差額金の増加109百万円及び退職給付に係る調整累計額の減少170百万円によるものです。

経営成績

当中間連結会計期間の売上高は4,943百万円（前年同期比7.5%増）となりました。また、営業利益は459百万円（前年同期比3.0%増）、経常利益は485百万円（前年同期比3.8%減）、親会社株主に帰属する中間純利益につきましては447百万円（前年同期比29.3%増）となりました。

事業部門別の経営成績を示すと、次のとおりであります。

（ITソリューション事業）

ITソリューション事業につきましては、売上高4,842百万円（前年同期比9.3%増）となりました。内訳は次のとおりであります。

ソフトウェア開発につきましては、官公庁・自治体、金融・証券・保険向けの売上が増加したこと等により、売上高は2,435百万円（前年同期比12.9%増）となりました。

システム運用につきましては、情報・通信・メディア、サービス向けの売上が増加したこと等により、売上高は2,407百万円（前年同期比5.9%増）となりました。

（ITサービス事業）

ITサービス事業につきましては、主要顧客の開発業務の一部をITソリューション事業へ移管したこと等により、売上高は100百万円（前年同期比40.1%減）となりました。

（2）キャッシュ・フローの状況

当中間連結会計期間末における現金及び現金同等物は、前連結会計年度末に比べ531百万円減少し、3,536百万円となりました。当中間連結会計期間における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は、以下のとおりであります。

（営業活動によるキャッシュ・フローの状況）

営業活動の結果、使用した資金は257百万円（前年同期は314百万円の獲得）となりました。

この主な要因は、退職給付に係る負債の増減額 230百万円、売上債権の増減額 178百万円、賞与引当金の増減額 160百万円となったものの、税金等調整前中間純利益675百万円によるものです。

（投資活動によるキャッシュ・フローの状況）

投資活動の結果、使用した資金は18百万円（前年同期は11百万円の使用）となりました。

この主な要因は、無形固定資産の取得による支出 17百万円、有形固定資産の取得による支出 1百万円によるものです。

（財務活動によるキャッシュ・フローの状況）

財務活動の結果、使用した資金は256百万円（前年同期は430百万円の使用）となりました。

この要因は、配当金の支払額 256百万円によるものです。

（3）経営方針・経営戦略等

当中間連結会計期間において、当社グループが定めている経営方針・経営戦略等に重要な変更はありません。

（4）優先的に対処すべき事業上及び財務上の課題

当中間連結会計期間において、当社グループが優先的に対処すべき事業上及び財務上の課題に重要な変更及び新たに生じた事業上及び財務上の対処すべき課題はありません。

（5）研究開発活動

当中間連結会計期間における当社グループの研究開発活動の金額は53百万円であり、ITサービス事業に係るものであります。

なお、当中間連結会計期間において、当社グループの研究開発活動の状況に重要な変更はありません。

3 【経営上の重要な契約等】

当中間連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はありません。

第3【提出会社の状況】

1【株式等の状況】

(1)【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	24,000,000
計	24,000,000

【発行済株式】

種類	中間会計期間末現在発行数(株) (2025年3月31日)	提出日現在発行数(株) (2025年5月14日)	上場金融商品取引所名 又は登録認可金融商品 取引業協会名	内容
普通株式	7,732,270	7,732,270	東京証券取引所 スタンダード市場	単元株式数は100株であります。
計	7,732,270	7,732,270	-	-

(2)【新株予約権等の状況】

【ストックオプション制度の内容】

該当事項はありません。

【その他の新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3)【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4)【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金 増減額 (千円)	資本準備金 残高 (千円)
2024年10月1日～ 2025年3月31日	-	7,732,270	-	407,874	-	389,037

(5) 【大株主の状況】

2025年3月31日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (千株)	発行済株式(自己 株式を除く。)の 総数に対する所有 株式数の割合 (%)
一般財団法人IC齋藤育英会	東京都港区港南2 - 15 - 3	1,146	15.42
IC従業員持株会	東京都港区港南2 - 15 - 3	596	8.02
光通信株式会社	東京都豊島区西池袋1 - 4 - 10	404	5.44
株式会社スカラ	東京都渋谷区渋谷2 - 21 - 1	250	3.36
史 海 波	北海道札幌市中央区	220	2.96
上 野 正 敏	東京都国分寺市	191	2.57
山 田 亨	千葉県柏市	182	2.45
小 沢 庸 司	神奈川県横浜市青葉区	160	2.16
庄 子 浩	東京都大田区	155	2.09
須 賀 明 宏	東京都江戸川区	133	1.79
計	-	3,439	46.26

(注) 当社は自己株式297,308株を保有しておりますが、上記大株主からは除外しております。

(6) 【議決権の状況】

【発行済株式】

2025年3月31日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	-	-	-
議決権制限株式(自己株式等)	-	-	-
議決権制限株式(その他)	-	-	-
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 297,300	-	権利内容に何ら限定のない 当社における標準となる株式
完全議決権株式(その他)	普通株式 7,433,200	74,332	同上
単元未満株式	普通株式 1,770	-	同上
発行済株式総数	7,732,270	-	-
総株主の議決権	-	74,332	-

(注) 「単元未満株式」欄の普通株式には、当社所有の自己株式8株が含まれております。

【自己株式等】

2025年3月31日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
(自己保有株式) 株式会社IC	東京都港区港南二丁目15番 3号	297,300	-	297,300	3.84
計	-	297,300	-	297,300	3.84

2 【役員の状況】

該当事項はありません。

第4【経理の状況】

1 中間連結財務諸表の作成方法について

当社の中間連結財務諸表は、「連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（昭和51年大蔵省令第28号。以下「連結財務諸表規則」という。）に基づいて作成しております。

また、当社は、金融商品取引法第24条の5第1項の表の第1号の上欄に掲げる会社に該当し、連結財務諸表規則第1編及び第3編の規定により第1種中間連結財務諸表を作成しております。

2 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、中間連結会計期間（2024年10月1日から2025年3月31日まで）に係る中間連結財務諸表について、井上監査法人による期中レビューを受けております。

1 【中間連結財務諸表】

(1) 【中間連結貸借対照表】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2024年9月30日)	当中間連結会計期間 (2025年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	4,068,273	3,536,441
受取手形、売掛金及び契約資産	1,630,447	1,808,766
その他	126,000	139,470
流動資産合計	5,824,722	5,484,678
固定資産		
有形固定資産		
建物	158,090	158,090
減価償却累計額	15,920	19,892
建物（純額）	142,170	138,198
工具、器具及び備品	82,695	84,242
減価償却累計額	40,424	45,828
工具、器具及び備品（純額）	42,270	38,414
土地	1,269	1,269
有形固定資産合計	185,710	177,882
無形固定資産		
のれん	125,933	110,191
特許権	1,708	3,523
商標権	4,306	4,061
ソフトウェア	44,249	36,248
ソフトウェア仮勘定	3,296	23,124
電話加入権	1,734	1,734
無形固定資産合計	181,229	178,884
投資その他の資産		
投資有価証券	1,759,874	1,932,058
敷金及び保証金	89,088	85,778
会員権	10,960	10,960
保険積立金	20,686	21,911
繰延税金資産	18,166	20,243
その他	19,640	15,352
投資その他の資産合計	1,918,417	2,086,305
固定資産合計	2,285,356	2,443,071
資産合計	8,110,079	7,927,750

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2024年9月30日)	当中間連結会計期間 (2025年3月31日)
負債の部		
流動負債		
買掛金	277,602	273,710
未払金	442,869	448,690
未払費用	100,245	76,393
未払法人税等	124,712	62,041
未払消費税等	122,853	131,445
預り金	12,669	10,849
賞与引当金	685,716	526,938
役員賞与引当金	21,500	11,770
退職給付に係る負債	231,358	-
その他	22,105	6,196
流動負債合計	2,041,632	1,548,035
固定負債		
退職給付に係る負債	32,673	33,379
役員退職慰労引当金	1,874	1,874
繰延税金負債	3,056	187,101
その他	4,600	4,600
固定負債合計	42,204	226,954
負債合計	2,083,836	1,774,989
純資産の部		
株主資本		
資本金	407,874	407,874
資本剰余金	440,426	440,426
利益剰余金	4,404,159	4,591,737
自己株式	251,592	251,592
株主資本合計	5,000,867	5,188,446
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	855,213	964,314
退職給付に係る調整累計額	170,160	-
その他の包括利益累計額合計	1,025,374	964,314
純資産合計	6,026,242	6,152,760
負債純資産合計	8,110,079	7,927,750

(2) 【中間連結損益計算書及び中間連結包括利益計算書】

【中間連結損益計算書】

(単位：千円)

	前中間連結会計期間 (自 2023年10月1日 至 2024年3月31日)	当中間連結会計期間 (自 2024年10月1日 至 2025年3月31日)
売上高	4,598,005	4,943,386
売上原価	3,522,888	3,751,422
売上総利益	1,075,117	1,191,964
販売費及び一般管理費	629,308	732,941
営業利益	445,808	459,022
営業外収益		
受取利息	20	1,416
受取配当金	14,945	12,662
受取手数料	7,326	10,560
保険解約返戻金	34,186	-
雑収入	3,082	2,533
営業外収益合計	59,561	27,172
営業外費用		
子会社本社移転費用	-	640
自己株式取得費用	490	-
雑損失	6	9
営業外費用合計	497	649
経常利益	504,873	485,545
特別利益		
投資有価証券売却益	18,968	-
退職給付制度改定益	-	189,858
特別利益合計	18,968	189,858
税金等調整前中間純利益	523,842	675,404
法人税、住民税及び事業税	128,774	34,183
法人税等調整額	48,756	193,404
法人税等合計	177,530	227,588
中間純利益	346,311	447,815
非支配株主に帰属する中間純利益	-	-
親会社株主に帰属する中間純利益	346,311	447,815

【中間連結包括利益計算書】

(単位：千円)

	前中間連結会計期間 (自 2023年10月1日 至 2024年3月31日)	当中間連結会計期間 (自 2024年10月1日 至 2025年3月31日)
中間純利益	346,311	447,815
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	111,900	109,101
退職給付に係る調整額	25,907	170,160
その他の包括利益合計	85,992	61,059
中間包括利益	432,304	386,756
(内訳)		
親会社株主に係る中間包括利益	432,304	386,756
非支配株主に係る中間包括利益	-	-

(3) 【中間連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：千円)

	前中間連結会計期間 (自 2023年10月1日 至 2024年3月31日)	当中間連結会計期間 (自 2024年10月1日 至 2025年3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前中間純利益	523,842	675,404
減価償却費	18,729	17,813
のれん償却額	15,741	15,741
賞与引当金の増減額(は減少)	105,460	160,200
役員賞与引当金の増減額(は減少)	9,657	9,729
退職給付に係る負債の増減額(は減少)	61,159	230,652
役員退職慰労引当金の増減額(は減少)	53,000	-
受取利息及び受取配当金	14,966	14,078
保険解約損益(は益)	34,186	-
退職給付制度改定益	-	189,858
投資有価証券売却損益(は益)	18,968	-
売上債権の増減額(は増加)	76,970	178,318
仕入債務の増減額(は減少)	33,684	3,892
未払金の増減額(は減少)	42,994	1,751
未払消費税等の増減額(は減少)	49,855	8,592
その他	34,219	110,963
小計	258,709	178,390
利息及び配当金の受取額	14,972	14,263
法人税等の支払額	116,961	93,258
保険解約返戻金の受取額	157,895	-
営業活動によるキャッシュ・フロー	314,615	257,385
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	1,596	1,547
無形固定資産の取得による支出	17,598	17,658
投資有価証券の払戻による収入	628	578
従業員に対する貸付金の回収による収入	127	220
従業員に対する貸付けによる支出	840	-
その他	7,400	-
投資活動によるキャッシュ・フロー	11,878	18,407
財務活動によるキャッシュ・フロー		
自己株式の取得による支出	176,306	-
配当金の支払額	253,836	256,037
財務活動によるキャッシュ・フロー	430,142	256,037
現金及び現金同等物の増減額(は減少)	127,405	531,831
現金及び現金同等物の期首残高	3,976,794	4,068,273
現金及び現金同等物の中間期末残高	3,849,388	3,536,441

【注記事項】

(連結の範囲又は持分法適用の範囲の変更)

該当事項はありません。

(会計方針の変更)

該当事項はありません。

(中間連結損益計算書関係)

販売費及び一般管理費の主なもの

	前中間連結会計期間 (自 2023年10月1日 至 2024年3月31日)	当中間連結会計期間 (自 2024年10月1日 至 2025年3月31日)
給料及び賞与	155,103千円	183,462千円
退職給付費用	717	27,426
賞与引当金繰入額	62,560	68,570
役員賞与引当金繰入額	11,553	11,770

(中間連結キャッシュ・フロー計算書関係)

現金及び現金同等物の中間期末残高と中間連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係

	前中間連結会計期間 (自 2023年10月1日 至 2024年3月31日)	当中間連結会計期間 (自 2024年10月1日 至 2025年3月31日)
現金及び預金	3,849,388千円	3,536,441千円
現金及び現金同等物	3,849,388	3,536,441

(株主資本等関係)

前中間連結会計期間(自 2023年10月1日 至 2024年3月31日)

1. 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
2023年12月15日 定時株主総会	普通株式	257,864	34	2023年9月30日	2023年12月18日	利益剰余金

(注) 1株当たり配当額34円には特別配当2円が含まれております。

2. 株主資本の金額の著しい変動

当社は、2023年11月21日開催の取締役会決議に基づき、自己株式99,200株の取得を行いました。また、2024年2月21日開催の取締役会決議に基づき、自己株式100,000株の取得を行いました。この結果、当中間連結会計期間において自己株式が176,306千円増加し、当中間連結会計期間末において自己株式が294,331千円となっております。

当中間連結会計期間(自 2024年10月1日 至 2025年3月31日)

1. 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
2024年12月20日 定時株主総会	普通株式	260,237	35	2024年9月30日	2024年12月23日	利益剰余金

(注) 1株当たり配当額35円には特別配当1円が含まれております。

2. 株主資本の金額の著しい変動

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

当社グループの事業は、情報サービス事業並びにこれらの付帯業務の単一事業であるため、記載を省略しております。

(収益認識関係)

当社グループの事業は、情報サービス事業並びにこれらの付帯業務の単一事業であり、顧客との契約から生じる収益を分解した情報は、以下のとおりであります。

		前中間連結会計期間 (自 2023年10月1日 至 2024年3月31日)	当中間連結会計期間 (自 2024年10月1日 至 2025年3月31日)
ITソリューション	ソフトウェア開発	2,156,320千円	2,435,112千円
	システム運用	2,273,289	2,407,419
ITサービス		168,395	100,854
顧客との契約から生じる収益		4,598,005	4,943,386
その他の収益		-	-
外部顧客への売上高		4,598,005	4,943,386

(1株当たり情報)

1株当たり中間純利益及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前中間連結会計期間 (自 2023年10月1日 至 2024年3月31日)	当中間連結会計期間 (自 2024年10月1日 至 2025年3月31日)
1株当たり中間純利益	46円37銭	60円23銭
(算定上の基礎)		
親会社株主に帰属する中間純利益(千円)	346,311	447,815
普通株主に帰属しない金額(千円)	-	-
普通株式に係る親会社株主に帰属する 中間純利益(千円)	346,311	447,815
普通株式の期中平均株式数(千株)	7,468	7,435

(注) 潜在株式調整後1株当たり中間純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

(重要な後発事象)

(株式取得による会社の買収)

当社は、2025年4月4日開催の取締役会での決議に基づき、2025年4月10日に株式会社日本画像配信の全株式を取得いたしました。これにより、株式会社日本画像配信は当社の連結子会社となりました。

1. 企業結合の概要

(1) 被取得企業の名称及びその事業の内容

被取得企業の名称 株式会社日本画像配信

事業の内容 システムエンジニアリングサービス、ソフトウェア受託開発

(2) 企業結合を行った主な理由

当社グループは、関東エリアを中心にソフトウェア開発、インフラ設計構築、システム運用支援、ITコンサルティングなどのトータル的なソリューションを提供するITソリューション事業と、自社開発のITサービスを提供するITサービス事業を展開しております。

現在、当社グループでは、中期経営計画に基づく資本戦略として、人材投資、事業・研究開発投資、M&A投資を推進しており、将来の事業拡大と持続的成長のための積極的な資本投下を継続しております。

本件の株式取得先である株式会社日本画像配信は、システムエンジニアリングサービスおよびソフトウェアの受託開発を手掛ける設立18年の企業であり、当社グループのITソリューション事業と親和性が高い企業です。

本件株式取得による相乗効果は以下に掲げる内容を想定しております。

IT業界ではクラウドシフト、AI、IoT、5Gなどの技術革新が進む一方で、慢性的な技術者不足が続いております。株式会社日本画像配信を当社グループに迎え入れることで、人員体制の拡大、技術力の向上を図り、事業基盤をより強固なものとするのが可能になります。

当社は株式会社日本画像配信と連携し、受託開発案件を共同で推進することで、同社の受託開発体制を強化するとともに、将来的には当社グループの自社ITサービス開発におけるリソースの最適化を進め、受託開発事業の生産能力向上とITサービス事業の拡大を図ってまいります。

株式会社日本画像配信の代表取締役である手島秀忠氏には、当社グループ加入後も引き続き代表取締役として経営に参画していただき、同氏の地域におけるビジネス展開の知見と当社の経営ノウハウを融合し、事業成長を加速させる予定です。

本件は、当社の中期経営計画における成長戦略の一環として、主要地方都市における事業基盤を確立し、システムエンジニアリングサービスおよび受託開発の拡大を図るために実施するものです。これにより、当社グループ全体の企業価値向上に寄与するものと考えております。

(3) 企業結合日

2025年4月10日

(4) 企業結合の法的形式

現金を対価とする株式取得

(5) 結合後企業の名称

変更はありません。

(6) 取得した議決権比率

100%

(7) 取得企業を決定するに至った主な根拠

当社が、現金を対価とした株式取得により、議決権の100%を取得したことによります。

2 . 被取得企業の取得原価及び対価の種類ごとの内訳

取得の対価	現金	260,000千円
取得原価		260,000

3 . 主要な取得関連費用の内容及び金額

現時点では確定しておりません。

4 . 発生したのれんの金額、発生原因、償却の方法及び償却期間

現時点では確定しておりません。

5 . 企業結合日に受け入れた資産及び引き受けた負債の額並びにその主な内訳

現時点では確定しておりません。

2 【その他】

該当事項はありません。

第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の中間連結財務諸表に対する期中レビュー報告書

2025年5月8日

株式会社IC

取締役会 御中

井上監査法人
東京都千代田区

指定社員
業務執行社員 公認会計士 吉松 博幸

指定社員
業務執行社員 公認会計士 塚本 義治

指定社員
業務執行社員 公認会計士 田村 光

監査人の結論

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている株式会社ICの2024年10月1日から2025年9月30日までの連結会計年度の中間連結会計期間（2024年10月1日から2025年3月31日まで）に係る中間連結財務諸表、すなわち、中間連結貸借対照表、中間連結損益計算書、中間連結包括利益計算書、中間連結キャッシュ・フロー計算書及び注記について期中レビューを行った。

当監査法人が実施した期中レビューにおいて、上記の中間連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、株式会社IC及び連結子会社の2025年3月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する中間連結会計期間の経営成績及びキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項が全ての重要な点において認められなかった。

監査人の結論の根拠

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる期中レビューの基準に準拠して期中レビューを行った。期中レビューの基準における当監査法人の責任は、「中間連結財務諸表の期中レビューにおける監査人の責任」に記載されている。当監査法人は、我が国における職業倫理に関する規定に従って、会社及び連結子会社から独立しており、また、監査人としてのその他の倫理上の責任を果たしている。当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

中間連結財務諸表に対する経営者及び監査等委員会の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して中間連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない中間連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

中間連結財務諸表を作成するに当たり、経営者は、継続企業の前提に基づき中間連結財務諸表を作成することが適切であるかどうかを評価し、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に基づいて継続企業に関する事項を開示する必要がある場合には当該事項を開示する責任がある。

監査等委員会の責任は、財務報告プロセスの整備及び運用における取締役の職務の執行を監視することにある。

中間連結財務諸表の期中レビューにおける監査人の責任

監査人の責任は、監査人が実施した期中レビューに基づいて、期中レビュー報告書において独立の立場から中間連結財務諸表に対する結論を表明することにある。

監査人は、我が国において一般に公正妥当と認められる期中レビューの基準に従って、期中レビューの過程を通じて、職業的専門家としての判断を行い、職業的懐疑心を保持して以下を実施する。

- ・ 主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対する質問、分析的手続その他の期中レビュー手続を実施する。期中レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

- ・ 継続企業の前提に関する事項について、重要な疑義を生じさせるような事象又は状況に関して重要な不確実性が認められると判断した場合には、入手した証拠に基づき、中間連結財務諸表において、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、適正に表示されていないと信じさせる事項が認められないかどうか結論付ける。また、継続企業の前提に関する重要な不確実性が認められる場合は、期中レビュー報告書において中間連結財務諸表の注記事項に注意を喚起すること、又は重要な不確実性に関する中間連結財務諸表の注記事項が適切でない場合は、中間連結財務諸表に対して限定付結論又は否定的結論を表明することが求められている。監査人の結論は、期中レビュー報告書日までに入手した証拠に基づいているが、将来の事象や状況により、企業は継続企業として存続できなくなる可能性がある。

- ・ 中間連結財務諸表の表示及び注記事項が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠していないと信じさせる事項が認められないかどうかとともに、関連する注記事項を含めた中間連結財務諸表の表示、構成及び内容、並びに中間連結財務諸表が基礎となる取引や会計事象を適正に表示していないと信じさせる事項が認められないかどうかを評価する。

- ・ 中間連結財務諸表に対する結論表明の基礎となる、会社及び連結子会社の財務情報に関する証拠を入手する。監査人は、中間連結財務諸表の期中レビューに関する指揮、監督及び査閲に関して責任がある。監査人は、単独で監査人の結論に対して責任を負う。

監査人は、監査等委員会に対して、計画した期中レビューの範囲とその実施時期、期中レビュー上の重要な発見事項について報告を行う。

監査人は、監査等委員会に対して、独立性についての我が国における職業倫理に関する規定を遵守したこと、並びに監査人の独立性に影響を与えると合理的に考えられる事項、及び阻害要因を除去するための対応策を講じている場合又は阻害要因を許容可能な水準にまで軽減するためのセーフガードを適用している場合はその内容について報告を行う。

利害関係

会社及び連結子会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

(注) 1 上記の期中レビュー報告書の原本は当社(半期報告書提出会社)が別途保管しております。
2 XBRLデータは期中レビューの対象には含まれていません。